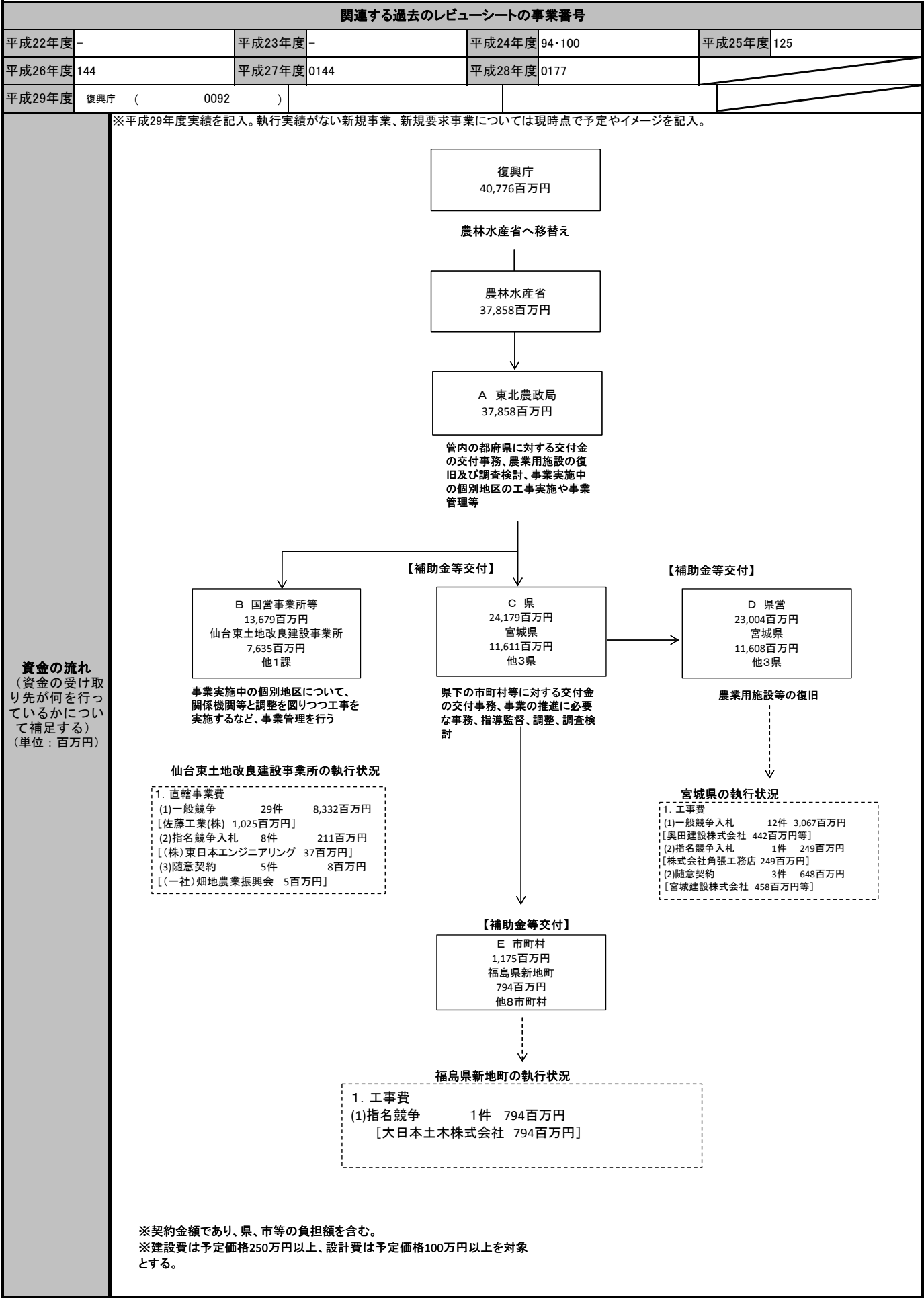


平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)											
事業名	農地・農業用施設等の復興関連事業				担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 山口 浩孝		
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土地改良法第85条 東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に 関する法律 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置 に関する法律 第3条 他				関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 土地改良長期計画(平成28年8月24日閣議決定)等					
主要政策・施策	-				主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	東日本大震災の被災地を災害に強い新たな食料供給基地として再生・復興させるため、農地や農業用施設等を復旧・整備するほか、再度災害等により損 壊のおそれのある農業水利施設の耐震対策等を実施										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○被災した施設等の災害復旧・復興及び復旧に併せた再度災害防止に係る整備等を実施。 ○被災農地に農業用水を安定的に供給する農業水利施設のうち、再度災害等により損壊のおそれがある施設の改修・整備等を実施。 災害復旧事業 直轄:65/100(農業用施設)、50/100(農地)等 補助:65/100(農業用施設)、50/100(農地)等 土地改良事業等 直轄:2/3等、補助1/2等										
実施方法	委託・請負、補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	58,567	39,134	32,100	33,274	21,144				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	53,595	39,882	23,122	14,446	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 39,882	▲ 23,122	▲ 14,446	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	72,280	55,894	40,776	47,720	21,144				
	執行額		60,564	48,671	37,858						
	執行率(%)		84%	87%	93%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		103%	124%	118%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	農地・農業用施設等災害復 旧等事業		22,603	10,790	所要額を計上						
	農村地域復興再生基盤総 合整備事業		8,396	8,545							
	直轄農業水利施設放射性 物質対策		1,356	836							
	福島農業基盤復旧再生計 画調査		821	938							
	除塩事業		53	35							
	その他		45	0							
	計		33,274	21,144							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	津波被災農地(復旧対象農 地)での営農再開を可能と すること。	津波被災農地(復旧対象農 地)で、営農再開に向けて 取組を行った面積の累計	成果実績	ha	15,920	16,770	17,630	-	-		
			目標値	ha	15,920	16,770	17,610	-	-		
			達成度	%	100	100	100.1	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	被災市町村が年度別に策定した復旧計画農地面積を集計した数値										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	津波被災農地(復旧対象農地)で、営農再開に向けた 取組を行う面積。		活動実績	ha	850	850	860	-	-		
			当初見込み	ha	1,100	850	840	570	-		

単位当たりコスト		算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		本事業は、多様な工事内容を含むものであり、工事内容毎に工事費が異なることから、単位当たりコストの算定は困難		単位当たりコスト	-	-	-	-	-			
				計算式	-	-	-	-	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	2. 農業の持続的な発展									
		施策	⑧ 構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進									
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度	
				-	年度	30	年度					
			震災の被災地域における営農再開が可能となる農地面積	実績値	面積 ha	15,920	16,770	17,630	-	-		
			目標値	面積 ha	15,920	16,770	17,610	-	18,200			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	東日本大震災の被災地を災害に強い新たな食料生産基地として再生・復興するため、農地や農業用施設等を復旧・整備するほか、再度災害等により損壊のおそれのある農業水利施設の耐震対策等を実施する。 農地の復旧・整備を行うことにより、震災の被災地域における営農再開が可能となる農地面積の増加に直接寄与する。											
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
		-										

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的である東日本大震災の被災地を災害に強い新たな食料生産基地として再生・復興させることは、国民や社会にとって不可欠な食糧の安定供給等に資するものであり、ニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災の被災地を災害に強い新たな食料生産基地として再生・復興させることは、国の責務である食料の安定供給等に資するものであり、農業者等のみをもってして、東日本大震災により被災した農地・農業用施設等を復旧することは困難であるため、国が補助するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は東日本大震災の被災地を災害に強い新たな食料生産基地として再生・復興することの達成手段として必要かつ適切である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	直轄事業においては、一般競争入札などの競争性のある方法を適用している。また、入札の妥当性は、第三者機関である入札監視委員会等により審議している。補助事業においても、一般競争入札などの競争性のある方法により支出先を選定している。 また、一者応札や随意契約をなくすために、技術者や適正工期の確保に向けて、工事の早期発注を推進している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	農林水産省施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律等にて国と地方の負担割合を規定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	工事内容や入什資、資材資の変動により工事費が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は適当ではない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、事業目的に即した工事費等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	執行率90%以上
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	繰越額が大きい理由については、他省庁事業との調整や地元との協議調整に不測の日数を要したことに伴い、工事の年度内完了が困難となったこと等によるものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	現場発生材の有効活用等、工事コスト削減の取組を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業で営農再開に向けた取組を実施することにより、津波被災農地における営農再開可能面積が増加している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、災害復旧事業計画概要書の査定実施や事業着手、実施計画、事業計画の変更時における財務省協議などの手続きを通じて有効性を担保している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	農業・農村の復興マスタープランに沿って、営農再開に向けた取組を着実に進めているところであり、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業は被災した農業施設等を復旧するものであり、事業の採択にあたっては、当該農業施設等の活用を前提としている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省		山林施設災害復旧等事業(林野庁)	
	農林水産省		漁港関係等災害復旧事業(水産庁)	
点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性】 ・災害復旧事業は、災害対策基本法に規定されている国及び地方自治体の実施責任に基づき、被災した施設等の災害復旧及び復旧と併せた再度災害防止に係る整備等を実施するものであり、災害が発生しやすい我が国においては、農業者等のみをもってしては復旧を迅速に処理することが困難であることから、東日本大震災からの復旧・復興により、農林水産業の維持を図り、併せてその経営の安定に寄与するためには、都道府県が事業主体に対し補助するのに要する経費等に対して国費を投入する必要がある。 【事業の効率性】 ・コストについては、事業主体がその縮減に努めているが、国としても事業主体に対して指導等を行っている。 【事業の有効性】 ・本事業は、被災地の営農再開を目指し、「農業・農村のマスタープラン」等に基づき災害復旧事業等を実施するものである。		
	改善の方向性	厳しい財政状況を踏まえ、コスト縮減を推進することは重要であることから、既存施設や現場発生材の有効活用等、工事コスト縮減の取組を行っているところであり、引続きコスト縮減を徹底していくこととしている。		
外部有識者の所見				
対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	毎年、多額の繰越を出していることを踏まえ、事業計画の進捗状況を把握し、事業規模の精査を行うこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	事業の執行状況を勘案し、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
備考				



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東北農政局			B.仙台東土地改良建設事業所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金交付	県等が実施する農業用施設等の災害復旧事業にかかる補助金の交付	24,179	工事費	農業用施設等の災害復旧工事のために必要な工事費	7,095
	直轄事業費	農業用施設の災害復旧等を実施	13,679	測量設計費	農業用施設等の災害復旧工事のために必要な調査・測量・設計業務費	382
				用地費及補償費	災害復旧工事に要する工事借地等	79
				換地計画委託費	区画整理工事のために必要な換地計画委託費	65
				宿舍費	災害復旧事業に従事する職員の宿舍借上料	10
				事業車両費	災害復旧事業に伴う監督等のための連絡車賃料	4
	計		37,858	計		7,635
	C.宮城県			D.宮城県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	県営事業費	農業用施設等の復旧・整備等の県営事業実施経費	11,609	工事費	農業用施設等の復旧・整備等のために必要な請負工事費等	6,214
	補助金交付	市町村等が実施する農業用排水施設等の復旧・整備に係る補助金の交付	2	委託費	農業用施設等の復旧・整備等のために必要な委託費等	0
				補償費	農業用施設等の復旧・整備等のために必要な補償費等	7
				賃借料	農業用施設等の復旧・整備等のために必要な賃借料等	79
				公用財産取得費	農業用施設等の復旧・整備等のために必要な公用財産取得費等	1
	計		11,611	計		6,301
	E.福島県新地町			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	農地農業用施設等の復旧	794			
	計		794	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.東北農政局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北農政局	5000012080001	国が実施する農業用施設等の復旧事業、管内の県に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	37,858		-	-	

B. 国営事業所等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	仙台東土地改良建設事業所	5000012080001	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	7,635		-	-	
2	東北農政局農村振興部防災課	5000012080001	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	6,045		-	-	

C. 県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	県下の市町村に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務等	11,611		-	-	
2	福島県	7000020070009	県下の市町村に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務等	8,727		-	-	
3	岩手県	4000020030007	事業の推進に必要な事務等	3,345		-	-	
4	青森県	2000020020001	事業の推進に必要な事務等	496		-	-	

D. 鼎宮

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	農業用施設等の復旧等	11,609	補助金等交付	-	-	-
2	福島県	7000020070009	農業用施設等の復旧等	7,554	補助金等交付	-	-	-
3	岩手県	4000020030007	農業用施設等の復旧等	3,345	補助金等交付	-	-	-
4	青森県	2000020020001	農業用施設等の復旧等	496	補助金等交付	-	-	-

E.市町村

[illegible]

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	佐藤工業株式会社東北支店	-	農業用施設等の復旧等	1,025	一般競争契約 (総合評価)	6	90.9%	
2	B	西松建設株式会社東北支店	-	同上	970	一般競争契約 (総合評価)	6	90.3%	
3	B	りんかい日産建設株式会社東北土木支店	-	同上	807	一般競争契約 (総合評価)	3	92.2%	
4	B	村本建設株式会社東北支店	-	同上	725	一般競争契約 (総合評価)	3	96.6%	
5	B	株式会社森本組東北支店	-	同上	713	一般競争契約 (総合評価)	3	91.1%	
6	B	アイサワ工業株式会社東北支店	-	同上	710	一般競争契約 (総合評価)	9	90.4%	
7	A	山和建設株式会社	4390001011359	同上	659	一般競争契約 (総合評価)	4	94.1%	
8	A	古久根建設株式会社東北支店	-	同上	400	一般競争契約 (総合評価)	3	93.7%	
9	A	壁巢建設株式会社	8380001004871	同上	245	一般競争契約 (総合評価)	1	90.4%	
10	B	株式会社丸高仙台支店	-	同上	227	一般競争契約 (総合評価)	2	98.7%	